

企業への手厚いサポート・支援

企業立地補助金

宇都宮市では、市内の工業団地等に新たに進出又は移転をする事業者のうち、一定の条件を満たす事業者に対して、補助金の交付を行います。支援には条件がありますので、必ず着工前に事前相談をしてください。

支援の対象地域：1. 宇都宮工業団地 2. 瑞穂野工業団地 3. 清原工業団地 4. インターパーク宇都宮南 5. 宇都宮テクノポリスセンター地区
 →P9参照 6. 河内工業団地 7. 白沢工業団地 8. 工業専用地域 9. 工業地域 10. 準工業地域 11. 産業団地型地区計画の区域内

主な支援の条件：1. 土地を取得又は賃貸借してから5年以内に操業を開始すること。
 2. 補助金の交付の決定日から5年以上操業すること。
 3. 新規地元雇用者(市内に住所がある新規の正規雇用者等)を1名以上雇用すること。など

注意：中小企業者の規模を超える企業で「上乗せ補助」を適用する場合は2名以上
 中小企業者の規模を超える企業で「大規模上乗せ補助」を適用する場合は5名以上

補助の内容	対象業種	費目	補助率	限度額	
				土地取得の場合	土地賃貸借の場合
基本補助	製造業、特定サービス事業(ソフトウェア業、情報処理サービス業、広告代理業等)、物流関連産業、完全人工光型の植物工場を営むもの、木質バイオマス又は天然ガス等を燃料とする発電所を営む電気・ガス・熱供給業	土地取得費	3%	1億円	補助なし
		建物建設費	3%		7,000万円
		設備購入費*	3%		
上乗せ補助	製造業のマザー工場・環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野、研究所 ※基本補助の対象業種であることが必要です。	土地取得費	25%	1億円	補助なし
		設備購入費*	3%		1,100万円
大規模上乗せ(上乗せ補助との併用不可)	次世代モビリティ産業(自動車、航空宇宙、ロボット、情報通信、LRT関連産業) ※基本補助の対象業種であることが必要です。	土地取得費	25%	9億円	補助なし
		設備購入費*	3%		9,900万円

※耐用年数1年未満のもの、取得価格300万円未満のもの及び送電線・熱導管を除く。
 ☆栃木県の企業立地・集積促進補助金、産業定着集積促進支援補助金との併用可

企業定着促進拡大再投資補助金

既に宇都宮市内の工業団地または工業地域等に立地している事業者で既存事業所の増築や建て替えなどの拡大再投資を行う事業者についても、一定の条件を満たす場合には支援を行います。支援には条件がありますので、必ず着工前に事前相談をしてください。

支援の対象地域：1. 宇都宮工業団地 2. 瑞穂野工業団地 3. 清原工業団地 4. インターパーク宇都宮南 5. 宇都宮テクノポリスセンター地区
 →P9参照 6. 河内工業団地 7. 白沢工業団地 8. 工業専用地域 9. 工業地域 10. 準工業地域 11. 産業団地型地区計画の区域内
 宇都宮市リーディング企業(※)は、1～10に限らず市内全ての地域が対象

※市内に本社を有する企業で売上や雇用で一定の規模を有し、企業間の取引において地域経済に貢献するものと市が認定した企業

主な支援の条件：1. 土地を取得又は賃貸借してから5年以内に操業を開始すること。
 2. 補助金の交付の決定日から5年以上に操業すること。
 3. 新規地元雇用者(市内に住所がある新規の正規雇用者等)を1名以上雇用すること。など

注意：中小企業者の規模を超える企業で「上乗せ補助」を適用する場合は2名以上

補助の内容	対象業種	費目	補助率	限度額	
				土地取得の場合	土地賃貸借の場合
基本補助	製造業、特定サービス事業、物流関連産業、完全人工光型の植物工場を営むもの、木質バイオマス又は天然ガス等を燃料とする発電所を営む電気・ガス・熱供給業	建物建設費(増設又は建替え)	5%	5,000万円	
		設備購入費*	5%		
土地取得上乗せ	製造業、特定サービス事業、物流関連産業、宇都宮市リーディング企業	土地取得費	25%	5,000万円	補助なし
新産業・施設機能上乗せ	次世代モビリティ産業(自動車、航空宇宙、ロボット、情報通信、LRT関連産業)、環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野、研究所、宇都宮市リーディング企業 ※基本補助の対象業種であることが必要です。	設備購入費*	5%	5,000万円	

※耐用年数1年未満のもの、取得価格300万円未満のもの及び送電線・熱導管を除く。
 ☆栃木県の企業立地・集積促進補助金、産業定着集積促進支援補助金との併用可

中小企業高度化設備設置補助金

中小企業が技術の高度化・合理化を促進する目的で設置した機械設備について、補助を行います。

補助の内容	対象業種	費目	補助率	限度額
	製造業、特定サービス事業、宇都宮市リーディング企業	設備取得費 ⇒1台(基)あたりの取得価格が300万円以上のものに限る。	3% 小規模事業者は4%	1,000万円

発行者 宇都宮市 経済部 産業政策課 企業立地グループ
 〒320-8540 栃木県宇都宮市旭1-1-5
 TEL 028-632-2461 FAX 028-632-2447
 E-mail u2305@city.utsunomiya.tochigi.jp



うつつのみや ビジネス環境

UTSUNOMIYA
BUSINESS ENVIRONMENT

まちづくり

オフィス立地

地域資源

産業立地

企業が
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

宇都宮市

ご挨拶

宇都宮市は、東京から北に100km、東北新幹線で最短49分と、東京圏に近い好位置に立地しており、南北を東北自動車道が縦断し、群馬・栃木・茨城3県を結ぶ北関東自動車道が横断するなど、交通アクセス性に優れた、人口約52万人を擁する北関東の中核拠点です。

本市は、このような優れた地域特性を活かしながら、内陸型工業団地としては国内最大級の規模である清原工業団地をはじめとした7つの工業団地を造成し、製造業を中心に高度技術産業の集積を図り、全国でも有数の産業都市として発展してまいりました。

現在は、令和4年(2022年)3月の開業を目指した国内初の本線新設によるLRT(次世代型路面電車システム)事業に取り組む中、国土交通省の「スマートシティモデル事業」におきまして、本市と大学、通信事業者などによるコンソーシアム「Uスマート推進協議会」の提案事業が「先行モデルプロジェクト」として選ばれたところであり、また、日本経済新聞社が実施した「全国SDGs先進度調査」におきましては、全国総合第3位(東日本で第1位)の評価をいただくとともに、令和元年7月には、国の「SDGs未来都市」にも選定されました。

さらに、生活面では、「日経DUAL」が実施した「共働き子育てしやすい街2018総合ランキング」におきまして、全国1位の評価をいただくなど、本市は住民にとっても優しく快適な住環境を有しております。

本市では、今後とも、AIやIoTなどの新技術がヒトやモノの活動をサポートする環境を構築し、生活の利便性向上と、将来にわたって持続的に発展可能なまちの形成に、より注力してまいります。

皆様におかれましては、是非とも、ビジネスチャンスの拡大と更なる発展のための拠点として、「宇都宮市」でご活動くださいますようお願い申し上げます。



宇都宮市長
佐藤 栄一

宇都宮市の実力

経済・財政

宇都宮市の経済・財政は、付加価値額が全国の中核市で2位であるをはじめ、年間商品販売額、製造品出荷額、農業産出額なども、いずれも中核市*で上位にあり、商・工・農などの各産業が高いレベルでバランスの取れた都市です。
*中核市:人口20万人以上で指定を受けた都市 平成31年4月1日現在 全国で58市

付加価値額 (平成28年経済センサス)	1兆3,320億円 (中核市平均 7,396億円)	中核市 2位
年間商品販売額 (平成26年商業統計調査)	2兆402億円 (中核市平均 1兆1,252億円)	中核市 4位
製造品出荷額 (平成29年工業統計調査)	2兆1,222億円 (中核市平均 1兆329億円)	中核市 5位
農業産出額 (平成26年市町村別農業産出額)	183億円 (中核市平均 100億8千万円)	中核市 5位
財政力指数 (平成29年宇都宮市財政白書)	0.985 (中核市平均 0.793)	中核市 3位

子育てにやさしいまち

共働き子育てしやすい街ランキング2018(総合編)
調査対象 162自治体中 **全国1位**
日経DUAL×日本経済新聞社「自治体の子育て支援制度に関する調査」より

宇都宮市は、子育て家庭が愛情を持って安心して子どもを生み育て、子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、全力で応援しています。

『妊娠から出産まできめ細やかな支援』を行っています

不妊治療費への市独自の上乗せ助成や妊産婦さんへの医療費の助成と妊産婦健康診査の16回分(妊婦14回、産婦2回)を助成するとともに、産後におけるケア事業を行っています。

『子ども医療費の無料化』で子どもの健康を応援します

中学3年生までのお子さんが、栃木県内の医療機関等を受診した場合に、健康保険が適用となる医療費(自己負担分)の窓口での支払いが不要です。

『お子さんが病気の時でも安心! 『病児保育送迎サービス』』

保育園などで体調不良となったお子さんを、保護者の代わりに迎えに行き、病児保育施設でお預かりします。(要事前登録)

『待機児童ゼロ!』保育園に入れるまち

本市は、年度当初の待機児童ゼロを3年連続で達成中です。(平成31年4月1日現在)



東西基幹公共交通整備

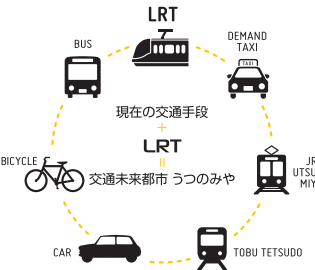
雷都を未来へ～LRTによる未来のモビリティ都市の創造～

宇都宮市は、未来にわたる持続的な発展を目指して、中心市街地や各地のコミュニティ、産業団地などにまちの機能を集約して拠点化を図り、それらを利用性の高い総合的な公共交通ネットワークで結ぶ、「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」の形成に取り組んでいます。

その公共交通ネットワークの要となるのが、LRT(次世代路面電車)です。現在、JR宇都宮駅東口から芳賀町までの14.6キロメートルを駅西側に先駆けて整備中であり、全国初の全線新設により2022年3月の開業を目指しています。LRTは新たな人の流れを作り出し、経済活動の活性化につながる事が期待されています。



アンケートにより決定した車両デザイン



整備計画

営業キロ	約14.6キロメートル(復線)
停留場数	19か所(100%バリアフリー)
トランジットセンター想定箇所	5箇所
運賃	初乗り150～400円(対距離制)
導入車両	低床式車両(LRV)17編成(車両の長さ約30メートル)
車両定員	160人(座席50席)
運転最高速度	時速40キロメートル
時間	運転時間帯 6時～23時台 所要時間 始点から終点まで約44分(快速運行の場合は約37分～38分)
運行間隔	ピーク時 6分間隔(10本・1時間当たり) オフピーク時 10分間隔(6本・1時間当たり)
運賃 収受方法	交通ICカードシステム、現金(ワンマン運転)
関連事業	交通結節機能の強化(トランジットセンターの整備等) バスネットワークの再編、地域内交通の導入 交通ICカードの導入 など

(令和元年10月時点)

誰もが安心して移動できる社会の実現に向けて ～スマート・モビリティサービス～

基幹公共交通の役割を担うLRTの整備に合わせて、芳賀・宇都宮東部地域のバスネットワーク再編に取り組みます。LRTとルートが並行するバス路線はLRTを補充し、東西方向の移動を支える幹線バスへ、ルートが重なるバス路線はLRTと接続する支線バスへの再編を検討します。

こうしたバスネットワーク再編などと合わせて、さまざまな交通機関が連携した利用性の高い公共交通ネットワークを形成するため、LRTの主要な停留場付近には、乗り継ぎがしやすい施設として、バスやタクシーなどの乗降場・駐車場・駐輪場などを設けたトランジットセンターを整備します。

また、LRTを軸とした公共交通ネットワークの効果を最大化するため、ICTの活用により多様な交通手段を柔軟に組み合わせ、誰もが快適に移動できる「スマート・モビリティサービスの実現」を目指していきます。



LRT導入イメージイラスト 出典:LRT START BOOK

JR宇都宮駅東側のLRT導入ルート(14.6km)



(2018年11月時点/詳細は国の認可等を経て決定)
(所要時間は普通運行時のもの)

LRTもバスも交通ICカードでスムーズに利用

鉄道やLRT、バス、地域内交通などの公共交通を相互に乗り継げるよう、交通ICカードを導入します。乗り継ぎ割引や高齢者外出支援などの地域独自のサービスを実現しながら、ショッピングへの利用など、より便利なサービスの提供を検討していきます。



(2018年11月時点/詳細は国の認可等を経て決定)

バイオマス発電でLRTを運行～スマート・エネルギーマネジメント～

官民連携による「地域新電力会社」が、宇都宮市のバイオマス発電施設(クリーンパーク茂原、川田水再生センター)や、各家庭における太陽光により発電した電力を買い取り、LRTや公共施設に供給することを検討しています。再生可能エネルギーを地産地消できるエリア・エネルギー・マネジメントによって、まちの低炭素化に取り組んでいきます。



JR宇都宮駅東口地区

JR宇都宮駅東口地区においては、広域かつ多様な交流や賑わいの創出と、これによる都市の競争力や地域経済の活性化などに資する高次な都市機能の集積のため、民間の有する企画力・資金力などを最大限に活用したPPP(公民パートナーシップ)によるまちづくりを進めています。

【コンセプト】
『うつのみや』を世界都市にするまちづくり
～すべてをつなぐネットワークハブ構想～

【事業者】グループ名: うつのみやシンフォニー
(代表: 野村不動産株式会社)

【事業対象敷地】2.6ha

【概算建設費】約455億円

【スケジュール(予定)】2019年10月～ 立地施設の工事着工
2022年8月 施設の供用開始

整備イメージ



※詳細については、今後の設計等において変更する可能性があります。

【延床面積等】

複合施設棟①	約41,000㎡ (シェアオフィス含む)	分譲マンション	約10,000㎡
複合施設棟②	約38,000㎡	コンベンション施設	約11,000㎡
高度専門病院	約10,000㎡	交流広場	約6,000㎡
		自転車駐車場	約3,800㎡

JR宇都宮駅西口周辺地区(整備検討中)

JR宇都宮駅西口周辺地区は、広域交通と域内交通の結節する交通の要衝に位置し、本市が目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」の中核となる都市拠点の一つの核を成す地区であり、広域交流拠点にふさわしい風格ある都市空間の創出や高次な都市機能の集積、交通結節機能の強化が求められています。

現在、当地区においては「JR宇都宮駅西口周辺地区基本構想」に基づいて、駅前広場の整備改善や市街地再開発事業の推進、地区の北側に位置する低未利用地の活用等に向けた地区整備を一体的かつ効果的に推進できるよう、整備に関する専門部会の開催や、地元まちづくり協議会との意見交換などを行いながら検討を進めています。



おおや 大谷

平成30年度
日本遺産
決定

大谷地域は、広大で神秘的な大谷石の地下採掘場跡を見学できる大谷資料館、日本最古の石仏「大谷観音」が拝観できる大谷寺、高さ27mの平和観音、国の名勝に指定されている「御止山(おとめやま)」を望むことができる大谷景観公園など、多くの観光スポットを擁し、自然の中に歴史や文化を感じられる宇都宮市が誇る観光地です。

奇岩群(きがんぐん)などの特異な景観や石産業が創り出した壮大な地下空間、大谷石建築などの魅力ある地域資源を有効活用するとともに、観光資源が集中するエリアを対象に、観光施設の開発許可基準を緩和し、観光機能の立地誘導を図っています。

また、域内の周遊性や周辺からのアクセス性向上など交通環境の充実による観光振興を実現するため、自動運転も可能なグリーンスローモビリティの試験走行や、ICTを活用した情報発信などの社会実験を実施しており、スマートシティモデル事業の先行プロジェクトである「ルネッサンス大谷の実現」に向けた取組みが加速しています。

特色ある取り組み

グリーンスローモビリティの運行

ゴールデンウィーク中とお盆期間中、大谷地域の観光スポットをゆっくりと楽しみながら回遊してもらうため、環境に優しい乗り物「グリーンスローモビリティ」の停留所を、大谷資料館入口前、大谷公園内の平和観音前に設けその間を定時間隔(GW:8分、お盆:15分)で運行しました。

お盆には、群馬大学等が開発した、自動運転(有人)も可能な16人乗りの「eCOM10」を試験運行しました。



冷熱エネルギーの活用

大谷石採掘場跡地の多くには、地下水などが貯留しており、その水温は年間を通して平均10度前後と一般的な地下水よりも冷たく、これを「冷熱エネルギー」として活用するための研究を行っています。

冷熱エネルギーを活用した取り組みとして、夏秋期に栽培する「大谷夏いちご」の生産や、地上部建物での保冷倉庫事業の実現に向けた実証実験などを行っています。

大谷石採掘場の様子

大谷にまつわるおすすめスポット



大谷資料館

大谷石の採掘の歴史がわかる資料館。展示場には江戸中期から昭和34年頃までの道具や採掘方法、運搬の移り変わりなどの資料を展示しています。圧巻は広さ2万㎡に及ぶ地下採掘場跡。深さは30m、最深部は地下60mにもなる巨大地下空間です。



大谷石採掘場跡 地底湖ツアー

大谷石の採掘場跡地に、雨水や地下水が溜まってできた地底湖。その暗闇と静寂に包まれた坑内を、ラフティングボートに乗って進むクルージングツアーです。専任ガイドの案内のもと、神秘的なアドベンチャー気分を味わえます。



カトリック松が峰教会

近代ロマネスク様式を基調にした建築が特徴のカトリック教会。宇都宮特産の大谷石を大部分に使い、国の登録有形文化財にも指定されています。教会内部や敷地内の見学も可能。夜のライトアップされた様子も必見。



大谷景観公園

垂直に切り立った大谷石の岩壁が迫力満点の竈川沿いある公園。大谷石がむきだしになった岩壁が迫力、迫力、迫力。国指定名勝ともなっています。広い緑の芝生の上でのんびりとつろぎながら、迫力ある景観を楽しむことができます。

観光施設の開発許可基準の緩和

観光資源が集中する「立地誘導エリア」について、開発許可基準を緩和しています。

建築可能な施設：
宿泊施設、飲食店、屋外アクティビティ施設など

建築可能な規模：
敷地面積1,000㎡以下、延べ床面積500㎡以下



大谷夏いちご

大谷地域ならではの「冷熱エネルギー」を活用することで、栽培が難しい夏場でも安定していちごを生産することが可能であり、収穫したいちごを「大谷夏いちご」としてブランド化しています。

大谷夏いちごは、しっかりと甘さとさわやかな酸味が特徴で、そのストーリー性や品質が評価され、市内洋菓子店だけでなく、沖縄県のリゾートホテルなどでも使用されています。

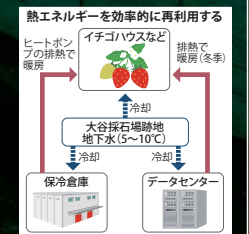


大谷の地下水を活用した冷熱システムの構築

熱利用システム設計施工のクラフトワーク(株)(宇都宮市)とソフィア総合研究所(株)(東京・新宿)が、大谷石採掘場跡地に溜まった地下水の冷熱を、農業用ハウスやデータセンターの冷熱に使い、データセンターの廃熱は冬のハウスの暖房に利用する実証実験を始めます。

データセンターではイチゴの生産管理に関するAIの深層学習や、イチゴの生産・流通のデータをブロックチェーン技術で管理するデータ処理などを行います。

電力使用を抑えた低炭素の温度制御システムの構築により「新しいエネルギー循環システムのモデル」を目指しています。



宇都宮のオフィス立地

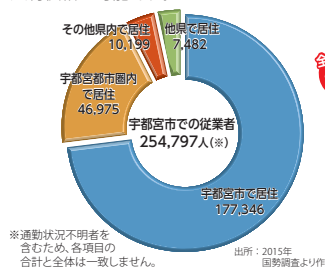
宇都宮市では「オフィス企業」の立地を推進しています。事務所の賃借料や内装改修費などを補助する「オフィス企業立地支援補助金」や、本社機能を移転・拡充する企業に対して、雇用補助や減税などを行う「本社機能移転支援制度」などの各種支援をご用意しております。宇都宮市への、本社・事務所等の移転をご検討ください。

112万人の人材供給力 若い人口構造

1. 宇都宮の人材供給力

宇都宮都市圏※は、栃木県民の56.7%が居住する最大の経済圏です。
※ある自治体から他の自治体への通勤・通学率10%を基準に設定される地域的な経済単位

宇都宮市での従業者数25.5万人のうち、宇都宮都市圏内の構成市町からは約2割の4.7万人が通勤しており、都市圏内からの人材供給が可能です。



※通勤状況不明者を含むため、各項目の合計と全体は一致しません。

都市圏名	構成自治体	人口(県内構成比)
宇都宮	宇都宮市・鹿沼市・日光市・真岡市・矢板市・さくら市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町・壬生町・塩谷町・高根沢町	112.0万人 (56.7%)

出所：経済センサス基礎調査・活動調査

2. 若い人口構造

宇都宮都市圏及び宇都宮市は全国的に人口構造が若い都市圏・都市となっており、人口構造の若さが大きな強みです。また、栃木県内には10校の4年制大学のほか、76校の高等学校があり、毎年フレッシュな労働力を豊富に供給しています。

全中核市40市中第3位

順位	市名	人口(万人)	高齢化率(%)	都市圏名	人口(万人)	高齢化率(%)
1	豊田市	42.3	20.8%	東京	3,175.0	16.7%
2	岡崎市	38.1	21.6%	那覇	83.1	18.6%
3	宇都宮市	51.9	23.0%	福岡	261.2	21.6%
4	船橋市	62.3	23.1%	仙台	163.7	22.7%
5	西宮市	48.8	23.3%	名古屋	533.6	23.9%
6	越谷市	33.7	23.9%	金沢	81.8	24.7%
7	豊橋市	37.5	24.1%	広島	153.2	24.9%
8	柏市	41.4	24.4%	宇都宮	112.0	25.0%
9	大津市	34.1	24.6%	神戸	293.6	25.7%
10	大分市	47.8	24.7%	大阪	1,197.4	25.8%

全都市圏233地域中第8位

出所：2010年国勢調査より作成

オフィス企業立地支援補助金

宇都宮市にオフィスを新設・増設した場合、以下の支援を実施します。支援には条件がありますので、事業着手前に事前相談をしてください。

支援制度一覧

補助の種類	補助内容	区域と補助額
賃借料補助	事務所の賃借料 業務用駐車場の借上料	基本区域：1/3以内 重点区域：1/2以内 →上限額：3年間で合計額250万円
改修費補助	入居時に要した内装改修費 照明設置費 間仕切設置費	基本区域：1/10以内 重点区域：1/10以内 →上限額：合計額100万円
雇用補助	新たに雇用した正規雇用者：10万円/1人 新たに雇用した非正規雇用者：5万円/1人 →新卒上乗せ：10万円/1人 →女性雇用応援上乗せ：10万円/1人	基本区域：定額 重点区域：定額 →上限額：合計額2,000万円 (上乗せ分含む)
税額補助	法人市民税(法人税割)相当額	重点区域：1/2以内 →上限額：3年間で合計額100万円

補助対象業種

建設業、製造業、電気・ガス・熱供給業、特定サービス事業(ソフトウェア業、情報処理サービス業、広告代理業等)、物流関連産業、運輸業、金融保険業、不動産業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業、情報通信業、職業紹介・労働者派遣業、コールセンター、これらの業種の管理、補助的経済活動を行う事業所

空きオフィスバンクのご案内

宇都宮市内でオフィスの新設・増設を検討する事業者の方向けに、市HPIにおいて空きオフィスの情報提供を行っています。

市HPTトップページ > 暮らし総合メニュー > 産業・ビジネス > 企業立地・起業 > 空きオフィスのご案内



本社機能移転支援制度

宇都宮市に本社機能を移転・拡充した場合、以下の支援を実施します。支援には条件がありますので、事業着手前に事前相談をしてください。

本社機能立地支援補助金

対象：「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」の認定を受けた企業

補助の種類	補助内容	区域と補助額
賃借料補助	業務用駐車場の借上料	補助率：1/2以内 →上限額：3年間で50万円
改修費補助	入居時に要した内装改修費、照明設置費、間仕切設置費	補助率：1/10以内 →上限額：100万円
雇用補助	本社機能移転・拡充に伴い市内に移住した者：20万円/1人 新たに雇用した市内在住者：20万円/1人 →新卒上乗せ：10万円/1人 →女性雇用応援上乗せ：10万円/1人	補助率：定額 →上限額：2,000万円 (上乗せ分含む)

市税の不均一課税制度【税制優遇】

対象：「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」の認定を受けた企業のうち、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)から本社機能を移転した企業

税目	課税対象	減税率
法人市民税(法人税割)	本社機能移転に伴って増加した従業員数で按分した法人税額	3年間の減税 ▶ 1年目 90%減税 2年目 75%減税 3年目 50%減税
固定資産税	本社機能移転に伴って増加した資産【土地・家屋・償却資産】 ※ただし、取得価額の合計額が3,800万円以上(中小企業等は1,900万円以上)	
事業所税	本社機能移転に伴って増加した資産及び従業員の給与総額	

◎この他にも、県税の優遇措置などの支援があります!



優秀な人材の確保を支援します

宇都宮市では、若者の市内企業への就職促進など、市内企業の人材確保を支援するための各種事業を積極的に展開しております。

主な支援メニュー	対象とする人材	内容
求人企業合同説明会・面接会	県内大学生 (及び45歳未満若年者)	大卒等の若年求職者と求人企業が一堂に会した説明会・面接会を開催
高等学校等と企業との人材情報交換会	高校生(就職希望)	高卒人材採用に向け、市内企業の人事担当者や高等学校等の就職担当教員との情報交換会を開催
U/Iターン人材確保支援補助金	県外大学生	市内中小企業の魅力に対する理解促進やU/Iターン就職の意識醸成を図るため、市内中小企業が県外大学生等のインターンシップ受入れの際に負担する交通費・宿泊費を一部補助
じぶん×未来フェア	高校生(進学希望)	進学希望の高校生に市内企業の特徴や魅力を理解していただき、将来のUターン就職のきっかけとするための体験型イベントを開催

※このほか栃木県と連携の元、栃木県公式就職活動支援アプリ「とちまる就活アプリ」や「とちぎUターン就職サポートセンター」(千代田区有楽町)を通じた、大学生等への各企業の情報発信等を行っております。

チャレンジャーのまち宇都宮 ～スタートアップ、ベンチャー、第二創業への支援～

宇都宮市は、起業や新事業に挑戦する方を応援しています。

宇都宮市では、シェアオフィスとインキュベーションオフィス等を備えた起業家支援施設「宇都宮ベンチャーズ」を事業活動に便利な市の中心部に整備し、オフィス環境の提供と経営支援を実施しています。

現在では、宇都宮ベンチャーズ出身者の多くが市内で活動しており、「オフィス企業立地支援補助金」を活用した事業所拡大や、更なる新規事業への挑戦など、活発な事業活動を展開しています。

さらに、平成30年から、成長意欲の強い起業家やスタートアップ企業、第二創業(社内発ベンチャー含む)などを対象とした成長支援プログラム「Utsunomiya アクセラレーター」を実施しており、支援を受けたICT企業と製造業者とのビジネスマッチングや投資を呼び込むなど、着実に成果が生まれています。

また、金融機関や起業支援機関で構成された「うつのみや起業家支援ネットワーク」では、地域一体となった起業支援に取り組むため、各種セミナーなどを開催し、他の起業家等との交流・マッチングを創出しています。



アクセラレーターでは、プログラムの最後にDemo Day(成果発表会)を行い、事業に興味がある企業とのマッチングや資金調達を図ります。(写真は「Utsunomiyaアクセラレーター 2018」のDemo Day)

宇都宮の産業立地

首都圏に近い立地や発達した交通網などを背景に、宇都宮市には世界的企業が多数進出しています。内陸型工業団地としては国内最大級の規模である清原工業団地などの整備により、高度産業が集積しており、全国でも有数の産業都市として発展を続けています。



主な立地企業

No.	企業名	立地場所	製品等
1	池上通信機(株)	A 宇都宮工業団地	放送用カメラシステム
2	王子タック(株)	A 宇都宮工業団地	加工紙
3	(株)クボタ	A 宇都宮工業団地	農業用機械
4	(株)スズテック	A 宇都宮工業団地	水稻育苗用関連機器
5	(株)スパンクリートコーポレーション	A 宇都宮工業団地	スパンクリート
6	日本信号(株)	A 宇都宮工業団地	鉄道信号保安装置, 職務自動化装置
7	日本バーカライジング(株)	A 宇都宮工業団地	表面処理剤
8	パナソニック(株)アプライアンス社	A 宇都宮工業団地	液晶テレビ
9	平田機工(株)	A 宇都宮工業団地	各種生産ラインシステム, 産業用ロボット
10	マ・マーマカロニ(株)	A 宇都宮工業団地	マカロニ、スパゲティ
11	村田発條(株)	A 宇都宮工業団地	各種スプリング
12	宇都宮機器(株)	B 宇都宮清原工業団地	ベアリング
13	エア・ウォーター(株)	B 宇都宮清原工業団地	液化酸素、液化窒素
14	エスベック(株)	B 宇都宮清原工業団地	環境試験器
15	カルビー(株)	B 宇都宮清原工業団地	ポテトチップス、シリアル
16	キャノン(株)	B 宇都宮清原工業団地	各種レンズ、半導体露光装置
17	住友ベークライト(株)	B 宇都宮清原工業団地	ダイボンディング用ペースト
18	中外製薬工業(株)	B 宇都宮清原工業団地	医薬品
19	(株)長府製作所	B 宇都宮清原工業団地	石油給湯器
20	デュボン(株)	B 宇都宮清原工業団地	エンジニアリングポリマー
21	東京応化工業(株)	B 宇都宮清原工業団地	フォトレジスト
22	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	B 宇都宮清原工業団地	エネルギー供給
23	東京製鐵(株)	B 宇都宮清原工業団地	H形・溝型・縞H形鋼
24	日本たばこ産業(株)	B 宇都宮清原工業団地	たばこ
25	日本ペイント(株)	B 宇都宮清原工業団地	塗料、表面処理剤
26	久光製薬(株)	B 宇都宮清原工業団地	医療用及び一般医薬品
27	マニー(株)	B 宇都宮清原工業団地	手術用縫合針
28	マルハニチロ(株)	B 宇都宮清原工業団地	調味料、健康食品
29	(株)ムロコーポレーション	B 宇都宮清原工業団地	自動車部品
30	ロックペイント(株)	B 宇都宮清原工業団地	塗料
31	君岡鉄工(株)	C 宇都宮テクノポリスセンター	鋼管杭
32	日本梱包運輸倉庫(株)	C 宇都宮テクノポリスセンター	貨物自動車運送
33	ホンダエンジニアリング(株)	C 宇都宮テクノポリスセンター	輸送用機械器具
34	ジェイ・バス(株)	D 河内工業団地	路線バス
35	(株)アキモ	単独立地企業	加工食品、漬物
36	あづま食品(株)	単独立地企業	納豆
37	(株)三洋製作所	単独立地企業	複写機、航空機部品
38	(株)SUBARU 航空宇宙カンパニー	単独立地企業	航空機
39	(株)TKC	単独立地企業	情報サービス
40	東都工業(株)	単独立地企業	航空宇宙用機械加工部品
41	フタバ食品(株)	単独立地企業	アイスクリーム類
42	(株)ミツトヨ	単独立地企業	ノギス、三次元測定機
43	レオン自動機(株)	単独立地企業	食品加工機械

◎この他多数の企業が各工業団地に立地しています。

工業団地のご紹介

工業団地名称	総面積(㎡)	立地件数
白沢工業団地	50,831	29
河内工業団地	343,607	19
宇都宮工業団地	3,041,000	121
宇都宮テクノポリスセンター	1,772,000	18

(調査基準日 平成29年4月1日)

工業団地名称	総面積(㎡)	立地件数
宇都宮清原工業団地	3,876,292	35
瑞穂野工業団地	301,920	85
インターパーク宇都宮南	1,374,568	63

工場用地のご案内

市内で工場等の増設・新設を検討する事業者の方向けに、工場用地の情報提供を行なっています。ご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。